フィンテックと信用金庫①

フィンテック発生の経緯および世界の潮流

グローバルリサーチ研究所　代表　青木　武

1　フィンテックとこれまでの金融ITの違い

金融機関にとって、情報技術（IT）を利用することは今に始まったことではない。金融機関が手書きの帳簿によって運営されていたのは、はるか昔のことである。しかしながら、現在話題となっているフィンテックについては、これまでの金融業務の「機械化」とは大きな違いがある。

これまでの機械化は、金融業務の効率化が目的でありITの仕事で、「業務は主」「ITは従」であった。一方、フィンテックにおいては、むしろITが新しい業務を引き起こしているといえ、ITが〝主〟に近い役割を担っている。

例えば、代表的なフィンテックに「マーケットプレイス貸出」がある。これは、インターネットで借り手と貸し手を結びつけるタイプのフィンテックで、これを可能とするためには、以下の3つの条件が揃わなければならない。

①　インターネットの普及

現在は当たり前のインフラとなっており、誰でもどこでも手軽に使える状態になっている。

②　透明性の確保

債務者はオンライン上で名前こそ伏せられているが、そのクレジットスコア、収入のレベル、過去の債務不履行の状況など、債権者にとって必要な情報が明らかとなっている。この透明性の高さがマーケットプレイス貸出には不可欠である。

③　使いやすさ

現在のユーザーは、アップル社のiPhoneのような使いやすい機器に慣れている。つまり、使いにくいものであれば、多少機能が優れていたとしても、急速に興味を失う。こうしたことから、マーケットプレイス貸出では、既存の銀行のローンのような膨大な書類ではなく、わかりやすいオンラインの手続きで簡単に申込みができるようになっている。

また、マーケットプレイス貸出では、貸し手側はマーケットプレイス貸出業者が債務者に付与した格付を信用して投資を行う。

例えば、マーケットプレイス貸出最大手のレンディングクラブ社の場合、ローンはA～G格まで格付がなされるが、中の上にあたるC格の場合、（執筆時

点において）債務者が支払う金利は14％程度、予想デフォルトが6％ポイント程度、同社の手数料が1％程度であり、投資家は差し引きおよそ7％のリターンを期待することができる。もしこの格付とリターンの予想が正しいのであれば、この低金利あるいはマイナス金利の時代に、7％程度というのは魅力的なリターンである。

一方、もし実際のデフォルトが6％ポイント程度ではなく、10％ポイント程度となれば、投資家にとっての魅力は一気に減退する。この格付は同社独自の分析やアルゴリズムに基づいており、高度なITを駆使したこの分析・計算・予想こそがこのビジネスモデルの最大のカギとなっている。

2 フィンテック発生の経緯

フィンテックは、これまでの金融ITとは異なり、少なくとも米国では金融機関よりも、ベンチャー企業が主体となってムーブメントが形成された。現在では、フィンテック企業に対抗すべく、主要金融機関もフィンテックへの対応がなされているが、これは金融機関が積極的に仕掛けたというよりは、フィンテック企業から防衛するために対応した、というのが実状である。

おそらく、元祖フィンテック企業はペイパルであろう。電子メールアドレスや携帯電話番号宛に気軽に少額の送金を行うことができるこの仕組みは、当初は金融機関からは黙殺されていたが、今やペイパルは口座数でいえば世界最大級の金融サービスとなっている。これに危機意識を持った米国の主要金融機関は、今やP2P送金と呼ばれるペイパルと同様の個人間の送金システムを導入している。

フィンテック企業が台頭した背景には次のようなものがある。

① 特に個人向け金融業務における潤沢な利ざや

少なくとも米国においては、金融ビジネスは〝規制〟というハードルはあるものの、「儲かる」ビジネスとなっている。フィンテック企業はITを駆使し、規制の問題を工夫してクリアすることで、金融機関が享受してきた利ざやを奪おうとしている。

② 技術の進歩とスマホの普及

ビッグデータやクラウド、人工知能といった高度なIT技術が飛躍的に発達したことに加え、インターネットが成熟し、さらにスマートフォンという一昔前であればスーパーコンピュータに匹敵する高度なコンピュータを誰もが携帯できるようになった。

③ 共有化経済の浸透

配車サービスのウーバーのように、自動車を共有したり、エアビーアンドビーのように民泊のために自宅を他人と共有したりするような共有化経済が急速に発達している。共有化経済の特徴は、中間業者の排除である。

ウーバーの例で言えば、タクシー業界やホテルなどが中間業者となる。金融分野では、先述のマーケットプレイス貸出は、共有化経済の金融分野での応用と言え、さらに、ブロックチェーンは帳簿の共有と言える。このように、共有化経済という世界的な大きなパラダイムシフトとも言えるうねりがあり、金融サービスもその例外とはなり得ない。

④ 顧客の嗜好の変化

米国では金融危機をきっかけに大金融機関への反発が強まり、フィンテック企業がそこにつけ込んだ。また、米国では20～30歳代中心のY世代またはミレニアル世代と呼ばれる若者の

人口が多く、社会の中心となりつつある。彼らはインターネットのない時代を知らず、デジタル機器を当たり前のように使いこなす。

総資産で米国最大の金融機関である米国のＪＰモルガン・チェース銀行のトップであるジェイミー・ダイモンＣＥＯは、２０１５年の株主向けのメッセージにおいて、「シリコンバレーが来ている！」と危機感をあらわにした。これは、以前であれば同行ほどの大手金融機関に就職していたような優秀な人材が、フィンテックベンチャー企業に流れるようになり、さらにベンチャーキャピタルからも膨大な資金が投資され、フィンテック企業が、米国最大の金融機関ですら危機に感じるほど台頭してきたことを示している。

ただし、その後は同行のような主要銀行は、フィンテック企業と対抗するためにＩＴを駆使したビジネスを導入したり、フィンテック企業と提携したり、フィンテック態勢を整えるようになってきており、ダイモンＣＥＯも２０１６年版の株主向けメッセージにおいては、「ビッグデータに関しては２００人の専門家を擁しており、シリコンバレーのどの企業にも負けない」と自信を見せている。つまり、金融機関側も、その膨大な資本力と顧客層を武器に、かなりの程度、反撃に出ている。

3 フィンテックの潮流

現在のフィンテックには、以下に記すような４つの潮流が挙げられる。

① 使いやすく使って楽しい

米国で最も儲かっている企業であるアップル社の製品は必ずしも機能的には一番ではないが、その使いやすさ、そして使って楽しいことから、消費者に愛され、同社は米国最大の企業にまで上り詰めた。これを金融機関やフィンテック企業も注目している。つまり利用者は、機能だけでなく、使いやすく使って楽しいことを重視しており、フィンテックもこれを重視しているのだ。

② オープン化

これまでのＩＴ技術の開発は、大手ＩＴ企業の研究所などで密かに行われていたが、今では、広く革新的なアイデアを募るオープンイノベーションが主流となっている。アップル社のiPhoneにしても、同社が製作しているのはハードウェアと基本ソフトウェアのみであり、iPhoneの魅力を活かすアプリはもっぱら他社の開発に委ねている。金融機関も、ソフトウェアの開発などを自前主義で行うのではなく、広く優れたものを取り入れるようになっている。

例えば、iPhone用の銀行モバイルアプリの多くは、ログインにiPhoneのタッチＩＤと呼ばれる指紋認証機能を利用している。ここにおいて、利用者の指紋の情報は個々のiPhone端末に保存されている。つまり、本人確認という、従来であれば金融機関にとって最も重要な部分をアップル社にアウトソーシングしていることになる。他社のものでも、よいものがあれば使う、というオープンな発想が活かされている。

③ 競争と協調

フィンテック企業と既存の金融機関とは、競争と協調を同時並行的に行っている。先述のＪＰモルガン・チェース銀行では、ビッグデータなどにおいて自前の勢力を充実させ、フィンテック企業に対抗すると同時に、貸出のフィンテック企業であるオンデック社と提携し、融資のスピード化を図っている。

また、フィンテック企業にとって最も重要なものは、革新的なアイデアをかたちにできる人材である。金融機関は、優秀な人材を発掘するためにハッカソン※と呼ばれるコンテストを積極的に行い、見込みのある人材の確保に努めている。

※ソフトウェア開発者が集い、一定の期間、共同でプログラムなどを行い、技能やアイデアを競うイベントのこと

④ ストーリーとギーク

フィンテックには、「こんなことができるようになる」という夢と、それを実施する技術の両方が必要である。このため、「フィンテックを利用することにより暮らしが魅力的になる」といったストーリーを語れる人材と、それをプログラミングする技術者が必要となる。かつては、こうした技術者はギーク（オタク）として軽んじられる傾向があったが、今やギークの地位は飛躍的に向上している。

4 今後のフィンテック

これまでに述べた傾向は、さらに加速していき、オープン化は金融の世界だけでなく、他の業界とも連携するようになると思われる。

例えば、自動車はモノのインターネット（IoT）の中心となり、決済機能も持つようになる。具体的には、ガソリンスタンドの前に車を停めただけで、車にリンクされたクレジットカード情報がガソリンポンプにリンクされ、自動的に支払いが行われる――ということも可能になるだろう。

フィンテックの世界は、今後も他の業界も巻き込みながら、急速に発展していくことが見込まれる。この動向を注視していくことは、お客さまへのサービス向上の視点から、信用金庫業界にとっても極めて重要な課題の一つとなるだろう。